

## 「グローバル・코리아2.0」を目指す韓国・尹錫悦政権

掲載日：令和5年(2023年)3月6日

阪田恭代

神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部教授

平和・安全保障研究所研究委員

## 尹錫悦政権の登場～韓国の戦略的「旋回」

2022年3月、第20代韓国大統領選挙で、野党「国民の力」党候補で検事出身の尹錫悦(ユン・ソンニョル)氏が与党「共に民主党」候補で京畿道知事・李在明(イ・ジェミョン)氏に勝利し、5月10日、新政権が誕生した。現韓国憲法では大統領の任期は一期(五年)に限られてるが、五年ぶりに、進歩系(革新系)の文在寅(ムン・ジェイン)政権から保守政権へ交代した。尹陣営の僅差での勝利[投票率は尹(48.53%)、李(47.8%)]とはいえ、韓国は大統領制でwinner-take-allなので、外交・安全保障政策のベクトルもガラッと変わる。

米中戦略競争、ウクライナへのロシア侵攻、北朝鮮の核武装など、グローバルかつ地域の平和・安全保障上の課題が山積する中、韓国は難しい舵取りを迫られている。韓国はもはや朝鮮半島に閉じ込められた小国ではなく、G7プラスに招待され、世界GDPランキングでは10位前後のグローバルなミドルパワー(韓国語では「中堅国家」)である。しかも米中技術覇権競争が示しているように、第四次産業革命(AI・デジタル)時代の中核となる半導体生産技術を有する台湾と並ぶ、有数のデジタル民主主義国家(テクノ・デモクラシー)でもある。しかし前・文在寅政権はその立ち位置を活かせず、結果的には、朝鮮半島・南北対話に執着し、米中やグローバルな舞台では戦略に曖昧な立場をとり、韓国の存在感は低下した。

新しく発足した尹政権は、過去五年間の失地回復、名誉挽回を目指している。「半島国家」ゆえに、地政学的には米中の中で難しい舵取りは続くものの、「自由・平和・繁栄」という自由民主主義の価値観に基づき、米・自由民主主義陣営、インド太平洋へと、韓国はいま、戦略的に旋回(ピボット)しつつある。その中で韓国外交にとって日米韓や日韓、そして日本の戦略的価値が再び高まっている。

## 尹政権の外交・安保政策の基調～「グローバル中枢国家」と「包括的戦略同盟」

尹錫悦政権はかつての保守系政権・李明博(イ・ミョンバク)政権(2008～2013年)の再来と思われるくらい、外交・安全保障政策のアドバイザーや政策方針は酷似している。尹政権の外交・安全保障政策のトップアドバイザー、金聖翰(キム・ソンハン)・国家安保室長は李明博政権で外務次官を務め、ナンバー2の金泰孝(キム・テヒョ)・国家安保室第一次長は李政権で大統領補佐

官(対外戦略企画官、首席秘書官級))を務めた。その外交・安保政策方針は、李明博政権時代の「グローバル・코리아」戦略を継承しているが、2020年代の新たな戦略環境に合わせた「グローバル・코리아2.0」戦略とも言える。

尹政権の外交・安全保障政策の二つのキーワードは「グローバル中枢国家」と「包括的戦略同盟」の二つである。政権引継委員会が発表した「110大国政課題」で提示された六つの国政目標のうち、外交政策の目標として「自由・平和・繁栄に寄与するグローバル中枢国家」を目指すことが謳われた。

「グローバル中枢国家」とは、やや難解な言葉だが、英語ではglobal pivotal stateと訳される。尹政権は、李政権と同様、朝鮮半島にとどまらず、グローバルな舞台で活躍する韓国、すなわち「グローバル・코리아」を志向している。しかしながら、文在寅時代のように周辺から傍観するのではなく、G7プラス、NATOや「インド太平洋」枠組みなどの自由民主主義陣営の中核(コア)コアリションに積極的に参加し、グローバルなリーダーとしての役割を果たすことを意味する。特に、先端技術・サプライチェーンなどの経済・通商面での役割拡大を志向している。

もう一つのキーワードは「包括的戦略同盟」である。これは米韓同盟に当てはまる用語である。「包括的戦略同盟」とは、英語ではcomprehensive strategic allianceだが、2009年の米韓同盟ビジョンで確認された、李明博時代から継承された概念である。それは、従来の狭義の軍事同盟にとどまらず、経済や社会交流・協力なども含めた「包括的」同盟、そして朝鮮半島のみならず地域ならびに世界の安全保障で戦略的に協力する「戦略的」な同盟を指し、朝鮮戦争以来の大国が小国を守る非対称的な同盟から「対等」かつ相互主義的に協力する同盟へと変革することを目指した。尹政権はこの概念を継承し、米韓同盟を外交・安全保障政策の「主軸」とし、「110大国政課題」では米韓関係について「首脳相互訪問等高位級会議及び分野別の意思疎通の活性化を通して、包括的戦略同盟の全方位的協力の地平線を拡大する」とした。

以上のとおり、尹政権は、半島国家ではなく世界国家、すなわち「グローバル・코리아」を国家アイデンティティとした「グローバル・코리아2.0」の下、米韓同盟を「包括的戦略同盟 2.0」へ進化させることを目標としている。

#### 米韓首脳会談と尹・バイデン共同声明

尹政権の「グローバル코리아2.0」を実現するために、まず主軸である米韓同盟の立て直しが必要である。その機会はすぐ訪れた。政権発足からわずか十日後の前代未聞のスピードで初の米韓首脳会談(於ソウル)が開催された。しかも、慣例を破り、アメリカの大統領が韓国を先に訪問した。バイデン米大統領は日米豪印クアッド首脳会談のために訪日を予定していたが、その前に訪韓を日程に入れた。今回はバイデンの「公式訪問」だったが、韓国は国賓級の接遇をした。5月20日から22日までの三日間の日程の終わりに、バイデン大統領は尹大統領に「あなたは信頼できる人だ(I trust you)」と伝えたという。首脳外交に必要な指導者間の基本的な信頼関係を築き、成功裏に初対面の会談を終えた。そして政策上、重要だったのは、政権発足後の早い段階

で、尹・バイデン時代の米韓同盟、「包括的戦略同盟2.0」とも言える「青写真」を首脳共同声明の形で確認できたことである。

すでに昨年5月には、文在寅大統領とバイデン大統領の米韓首脳会談（於ワシントン）で米韓同盟を「包括的」にすることについては合意していた。南北対話一辺倒だった文政権は、バイデン政権が求めていた経済・サプライチェーン・先端技術（半導体、EVなど）の要求に呼応し、サムスンやSK、現代、LGなどの財界トップを引き連れて大規模な対米投資計画を発表し、「経済・技術同盟」を演出した。しかし、文政権は「インド太平洋」について曖昧な立場を堅持し、「戦略同盟」になることを忌避した。経済についても政府レベルで実質的な後続措置は進まず、企業任せであった。結局、文大統領にとって対米経済・技術協力は、戦略的な問題というよりも南北対話でバイデン大統領の支持を得るための取引、といった色彩が強かった。

しかし、尹・バイデン両大統領の米韓首脳会談・共同声明では様相が異なった。グローバルかつ「インド太平洋」の「戦略的」連携の上で、軍事のみならず経済・技術の「包括的」な協力、すなわち「包括的戦略同盟」が確認された。共同声明では、米韓同盟が「インド太平洋」を含む地域と世界の「安定と繁栄」のための「要（リンチピン）」であると共に、「グローバルな包括的戦略同盟」であることが確認され、協力分野・項目は多岐にわたる。李明博時代より進化した「2.0」の「包括的戦略同盟」である。

第一に、軍事安全保障、とりわけ北朝鮮問題については、対話の余地は残しつつも、むしろ米韓連合防衛態勢の強化に力点をおいている。核兵器・通常せんりゃオク・ミサイル防衛を含む「拡大抑止」と、そのために、トランプ・文時代に規模縮小された合同演習の「範囲と規模の見直し」、「戦略資産の展開」、北朝鮮のミサイル実験等の「不安定化」をもたらす行動に対する相応の措置などを確認した。さらに北朝鮮のサイバー脅威への対応の強化にも言及された。

第二に、「経済・技術のパートナーシップ」、すなわち「経済安全保障」を踏まえた、先端・新興技術などにおける供給網（サプライチェーン）や技術開発などの安全保障協力である。経済安全保障については文政権時代は避けられてきたが、尹政権は選挙公約から一貫して主張している。まだ日本のような経済安全保障法はなく、出遅れた感はあるが、マインドは同じである。米韓もNSC（国家安全保障会議）レベルで「経済安保対話」を進め、閣僚級「供給網・商業対話」も発足させる。そのほか、原子力産業、宇宙協力とともに防衛産業協力として「相互防衛調達協定（RDP）」の検討を開始することに合意した。

第三に、「自由で開放的なインド太平洋」とともに世界における「法に基づく秩序」のための協力が確認された。ウクライナに対するロシア侵攻の問題にも言及したが、注目されたのは「インド太平洋」へのコミットメントである。文政権とは異なり、尹政権は自らの「インド太平洋戦略枠組み」を策定することが言及され、バイデン大統領はそれを支持した。東京での初会合（5月23日）を先取りし、両大統領はIPEF（インド太平洋経済協力枠組み）への支持を表明した。

日米韓と日韓は進むのか？

尹政権の外交・安全保障政策には日米韓と日韓が必要である。米韓首脳共同声明では日米韓について二回、具体的には防衛協力と経済安保協力の項目の中で触れている。これは新しい現象である。また日韓関係の修復についても尹政権は積極的に発言し、動いている。4月末に政権引継委員会は米国に次ぎ、二番目に「政策協議団」すなわち事実上の特使を東京に送り、岸田政権と対話チャンネルを再開している。6月末のNATOサミット(於マドリッド)での岸田・バイデン・尹の日米韓首脳会談を皮切りに日韓対話・日韓関係を回復できるか。

韓国は今、インド太平洋に旋回しつつある。しかし尹政権の任期は五年だ。この戦略的な機会を活かせるかどうかは日韓双方にかかっている。

(2022年7月脱稿)

#### 参考文献

- ・ 阪田恭代「「グローバル・コリア」と米韓同盟～李明博政権時代の同盟変革」小此木政夫・西野純也編『朝鮮半島の秩序再編』慶應義塾大学出版会、二〇一三年
- ・ 阪田恭代「米韓同盟の変容と課題～バイデン政権時代に求められていること」鹿島平和研究所(SSDP安全保障・外交研究会)2021年12月<http://ssdpaki.la.cocac.jp/proposals/92.html>
- ・ 福田恵介「米韓首脳会談、韓国大統領の「自画自賛」は本物か インタビュー 神田外語大学・阪田恭代教授」週刊東洋経済オンライン、2021年6月12日、<https://premium.toyokeizai.net/articles/-/27194/>
- ・ Yoon Seok-yeol, "South Korea Needs to Step Up," *Foreign Affairs*, February 8, 2022
- ・ 第20代大統領職引継委員会『尹錫悦政府 110大政課題』2022年5月(韓国)
- ・ U.S.-ROK Leaders' Joint Statement, May 21, 2022, U.S. White House.

※この論考は2022年4月18日(月)に開催されたRIPS月例研究会での講演を基にして、『修親』(2022年9月号)に掲載した記事を加筆・修正しました。『修親』刊行事務局より再掲載の許可をいただいた。ここに謝意を表したい。